

2022年3月期決算説明資料

2022年5月23日



豊かな社会へのパートナー 神栄グループ

SHINYEI 神栄株式会社

証券コード:3004

1.会社概要	P2
2.特長・強み	P14
3.中期経営計画	P28
4.2022年3月期決算	P35
5.2023年3月期業績予想	P41

会社概要



— 暮らしを支える価値創造 —

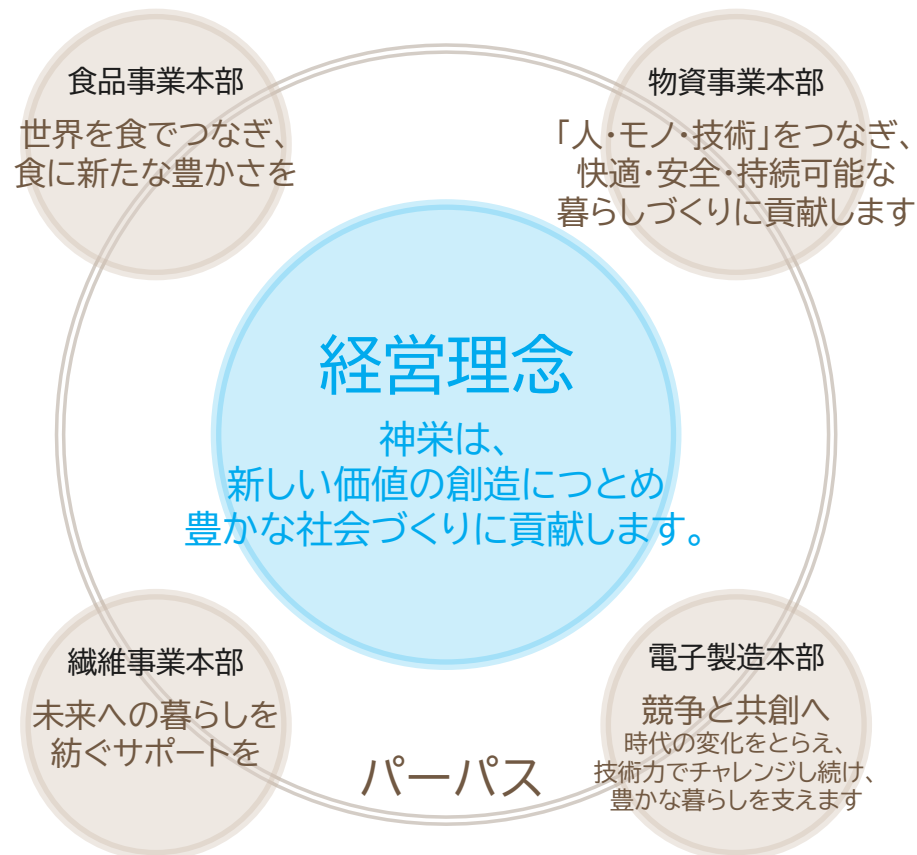
1887年、神戸の地で誕生した神栄株式会社は、
以来、神戸とともに成長し、時代の試練にも
果敢に立ち向かいながら社業を発展させてきました。

「神栄」という社名は、
「神戸の繁栄への願い」と「発祥の地である 神戸栄町」に
ちなんで命名されたもの。
私たちはこの名を大切にしながら、
世界の人々の豊かな暮らしを支える事業を展開してまいります。

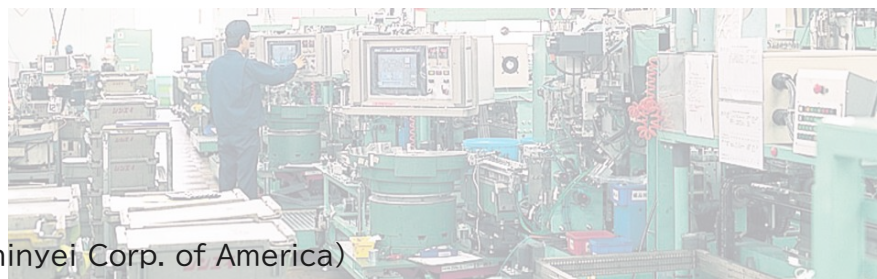
会社概要

会社名	神栄株式会社(英文社名:SHINYEI KAISHA)
本社	神戸市中央区
設立	1887年5月
上場市場	東京 スタンダード市場上場(3004)
事業内容	国内および海外における各種商品の販売および輸出入、 電子部品・関連製品の製造・販売および輸出
セグメント	食品関連・物資関連・繊維関連・電子関連 (4セグメント)
従業員数(連結)	512名(2022年3月31日現在)

経営理念とパーパス



- 1887年 生糸問屋として神戸に誕生
- 1915年 貿易部を新設し繊維・雑貨などの輸出を開始
- 1929年 対米生糸輸出の拠点としてニューヨーク支店を設置
- 1943年 電機部品分野に進出しコンデンサの製造を開始
- 1949年 東京・大阪の両証券取引所に株式を上場
- 1952年 中国貿易の開始
- 1959年 対米国取引一層拡充のためニューヨークに現地法人を設立
- 1961年 中国より「友好商社」に指定
- 1965年 世界で初めてポリプロピレンフィルムコンデンサの開発に成功
- 1970年 業界初の金属酸化物型湿度センサを開発
- 1971年 日本で初めて中国から冷凍野菜の輸入を開始
- 1978年 湿度計測の性能を飛躍的に向上させた高分子湿度センサを開発
- 1979年 米国における新会社としてニューヨークに現地法人を設立(現・Shinyei Corp. of America)
- 1983年 製糸業から撤退
- 1992年 東南アジアにおけるコンデンサの製造拠点としてマレーシアに現地法人Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.を設立
- 1996年 全社的な営業拠点として香港支店を開設
- 2000年 建築金物販売事業を営む会社をグループ化(現・神栄ホームクリエイティブ株式会社)
- 2001年 試験機および測定機器の製造・販売事業を営む会社をグループ化(現・神栄テクノロジー株式会社)
- 2007年 電子事業を再編して神栄テクノロジー株式会社に集約
- 2009年 グループの研究開発拠点として「神栄グループR&Dセンター」を開設
- 2011年 コンデンサ事業強化のため神栄キャパシタ株式会社を設立
- 2012年 中国での冷凍食品販売のため現地法人神栄商事(青島)貿易有限公司を設立
- 2013年 東南アジアにおける冷凍食品等の仕入拠点としてホーチミン事務所を開設
- 2015年 茨城県つくば市に試験機および測定機器の研究開発・製造拠点を開設
- 2021年 株式会社メディパルホールディングスと資本業務提携
- 2022年 日本における冷凍食品輸入販売事業拡大のための仕入拠点としてバンコク事務所を開設



拠点

◆ グローバルニッチトップ
国内外でトップシェアの製品やサービスを提供



SHINYEI 日本-Japan

神栄株式会社

本社(兵庫県神戸市)
東京支店
福岡支店
大阪支店
神栄グループR&Dセンター(神戸市)
沖縄営業所
名古屋営業所
福井営業所

グループ会社(日本)

神栄テクノロジー株式会社 神栄リビングインダストリー株式会社

本社(神戸市)
つくば事業所
福岡工場

本社(神戸市)

神栄ホームクリエイイト株式会社

本社(大阪府)
東京営業所
福岡営業所

神栄キャパシタ株式会社

本社(神戸市)
長野工場

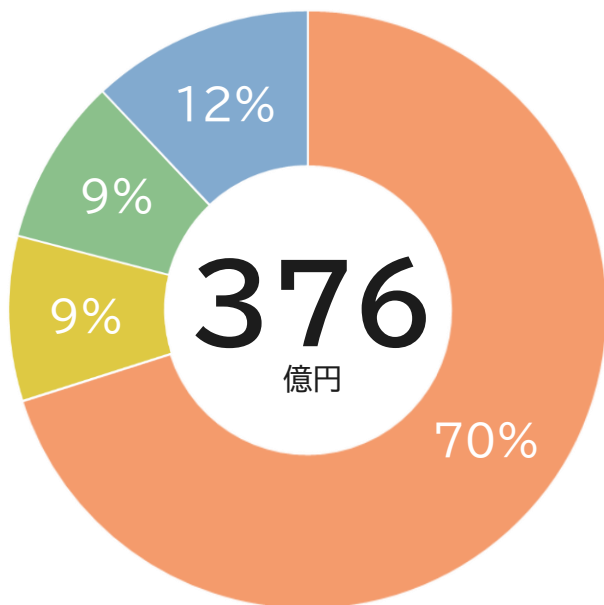
グループ会社(米州)

Shinyei Corp. of America

本社(ニューヨーク)
メキシコ事務所

事業構成(2022年3月期)

2022年3月期
売上高



食品関連

264 億円



冷凍食品



農産物
(落花生・ナッツ類など)

物資関連

33 億円



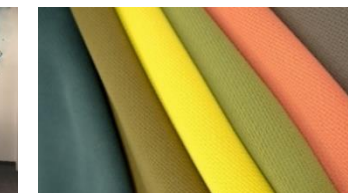
防災関連、建設機械、金属加工品、生活資材、ベアリング、
試験機、建築金物・資材

繊維関連

33 億円



アパレル



テキスタイル

電子関連

45 億円



センサ



コンデンサ



計測機器

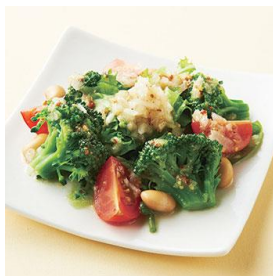


試験機

◆ 冷凍食品から農産品まで、加工機能を駆使し、世界の産地から食材を提供

冷凍食品事業

業務用を中心とした冷凍食品の販売
(冷凍野菜・冷凍調理品・冷凍水産加工品等)



生産の90%以上は海外の協力工場生産し、日本に輸入

当社基準の品質管理体制により、現地で食材を調達・加工・生産
本社に独立した品質管理部門を設置し、安全・安心を担保

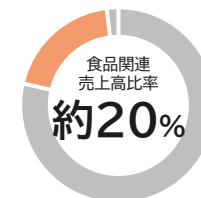
安全に対する高い信頼が要求される医療・老健施設向けに強み

主な販売先

- ホテルや飲食店などの外食
- 産業給食や医療・老健施設
- 業務用スーパー・ドラッグストアなど量販店
- 弁当・総菜、テイクアウト・家庭用途

農産物(落花生・ナッツ類)

各国から仕入れた落花生・ナッツ類の販売



落花生の取扱量では国内トップクラス
カシューナッツにおいても国内トップクラス

主な取引国

- インド、ベトナム、米国、中国、ブラジル、オーストラリア、南アフリカ、ミャンマー、フィリピン、タイなど

主な販売先

- 問屋やメーカーなど

◆ 資材開発から製品供給・施工まで、住まいと産業分野で幅広く製品を提供

防災関連



地滑り等防災に関する日本の最先端技術を日本のパートナーと共有し、防災に関する科学的分析と対策工の提案などのコンサルティングから防災工事に必要な機械や資材の提供まで、防災技術全般の役務を提供

鋳物



排水管の各種接手やバルブ部品など品質の高い鋳物製品を東南アジアで製造し、輸入販売することにより、日本国内の顧客のチャイナプラスワン戦略に貢献

ベアリング



ユーザーや特殊なアプリケーションの技術課題を解決する高付加価値・高機能特殊軸受の北米向けを中心とした輸出版売

試験機



自動車関連や携帯端末など多様に広がる試験ニーズに応え、顧客のR&Dに貢献する、優れた当社グループ製および他社の試験機の北米輸出

建築金物・資材



ファブレスメーカーとして、集合住宅用を中心とした暮らしに不可欠な建築金物(マンションの郵便受け、宅配ボックス、バルコニー物干金物など)の販売、および輸入ガラスのパイオニアとしての鏡・高透過ガラスなどの輸入販売



建設機械

港湾工事、ダム建設、トンネル掘削、鉱山開発など大型土木工事施工用に、日本のトップメーカーの建設機械を輸出

生活資材

歯ブラシ用から工業用ブラシまで、幅広い用途に応じたブラシ等の販売

◆ 企画提案からモノづくり、輸入販売まで取組み、お客様に寄り添った付加価値の高い商品を提供

アパレル

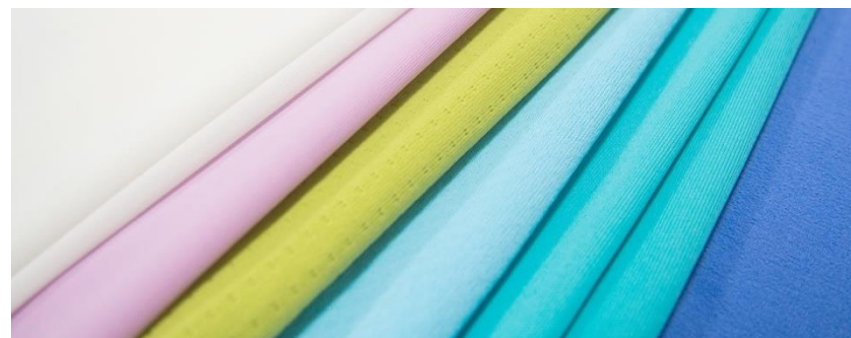


中国を中心とした海外の協力工場と提携し、品質、価格、納期面で競争力のある事業を展開

幅広い年齢層へ、メンズ・レディースウエアをはじめとする定番品、流行品や生活関連商品まで幅広く提供

量販店、ホームセンター、テレビショッピング・通販向け等幅広い販売チャネルへ商品の企画および輸入販売を展開

テキスタイル



高級婦人服用生地や紳士服用生地、スポーツ、資材向けの高機能生地を開発

産元商社として、大手をはじめとした国内外メーカーの原糸を仕入れ、幅広い選択肢から、最適な糸とニッターとをコーディネート

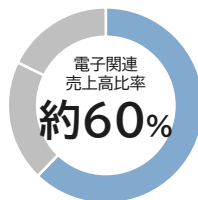
生機加工だけではなく、染色からプリントまでの国内一括対応も可能

電子関連①

◆ エレクトロニクス分野の高度化を支え、快適で安全な社会づくりに貢献

センサ機器

白物家電・自動車向けからビル空調や
ハウス栽培等、幅広い用途に向けた
センサの開発・製造・校正



国内での空気質センサ専門メーカー

光学式ホコリセンサユニット

大手家電メーカーの製品に多数採用

自動車、エアコン、空気清浄機、
クリーンルームなど



車載用ホコリセンサユニット

温湿度センサ/ユニット

日本で初めて電子式センサを開発
センサ素子からユニットまで販売

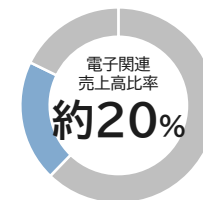
自動車、エアコン、加湿器、
除湿器、ビル空調など



温湿度センサユニット

コンデンサ

世界初の高耐熱
ポリプロピレンフィルムコンデンサを開発



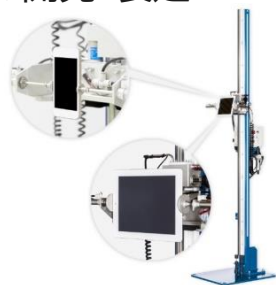
フィルムコンデンサの製造、販売
電子部品の研究開発

産業機器分野、車載電子部品向けに展開

長野・マレーシアの2拠点体制で研究開発と適地生産・適地販売を推進

試験機

落下・衝撃試験機の開発・製造



輸送・包装に関わる落下衝撃試験機

日本で初めて開発し製品化、国内トップシェア

物流会社、各種メーカー（電子、食品、物資、繊維等）、公的機関など

スマートフォン用落下試験機

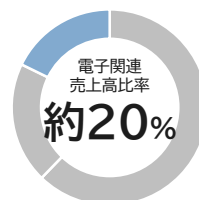
世界で初めて開発、世界トップシェア

スマートフォン、タブレット、ノートPC、スマートウォッチ向けなど

電子部品・小型機器の耐衝撃評価装置

世界初の方式を開発、世界最高性能を実現

ワイヤレスイヤホン、スマートフォン向けに搭載される各種部品向けなど



計測機器

各種産業用、物流向けを中心とした
様々な計測機器の開発・製造・校正

日本で初めて製品化

高精度温湿度計測器

厳しい条件下での高精度温湿度計測技術

国内外研究機関、気象関連機関、
ワクチン保管・輸送用途など
物流分野（特に医薬品）市場向けを強化



鏡面冷却式露点計

振動・衝撃計測器

国内の重電物流分野でシェア独占
振動・衝撃を数値化する技術

物流会社、各種メーカー
（電子、食品、物資、繊維等）など



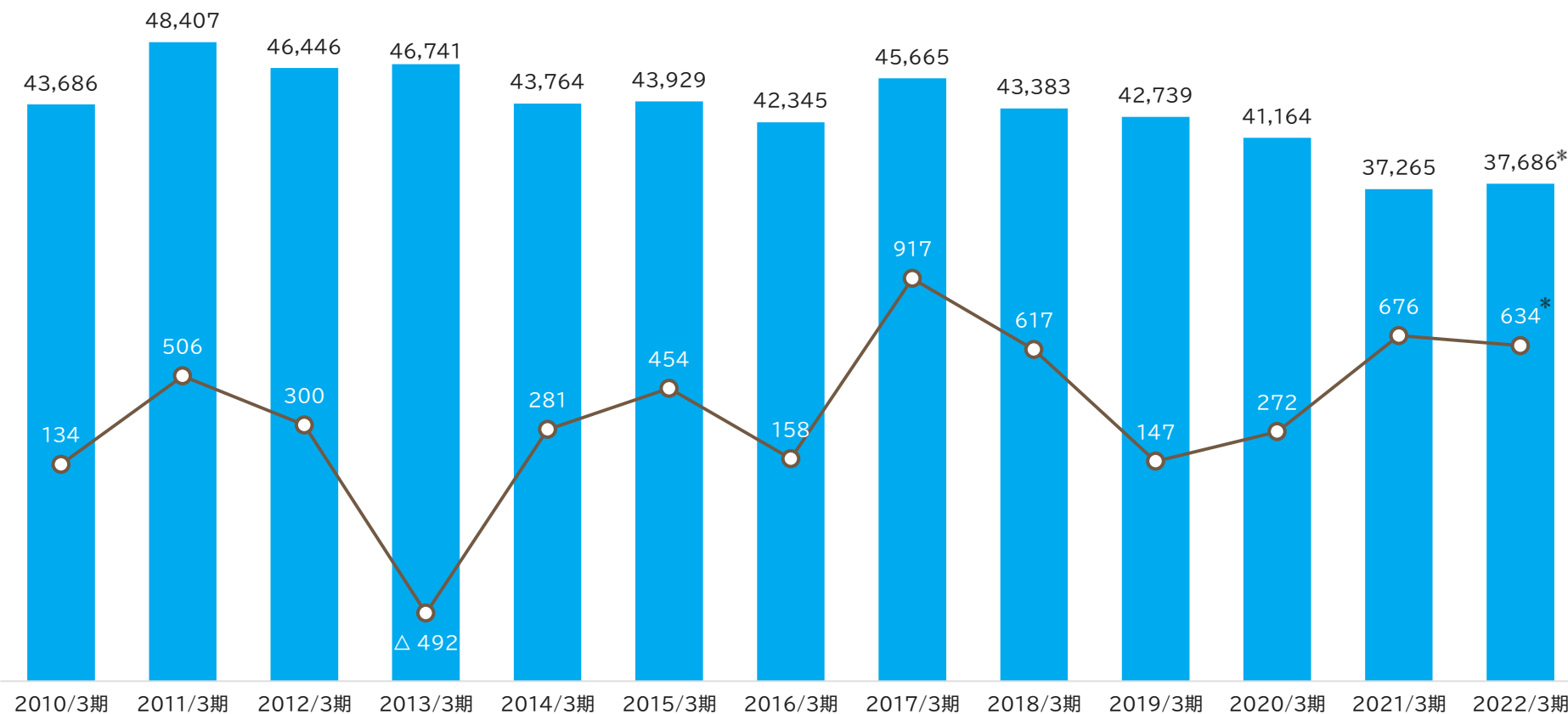
輸送環境記録計

業績推移

- ◆ 食品関連が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことや、繊維関連における不採算事業の縮小などにより、2022年3月期の売上高は376億円となったが、会計基準変更の影響を除くと、前期比では実質6.2%増収
- ◆ 収益を安定化するため、不採算事業であった婦人服小売事業(2020年3月期)や農業事業他(2022年3月期)から撤退
- ◆ 中期的には非食品事業の構成比引き上げと、利益を重視した成長を目指す

単位:百万円

売上 経常利益



* 2022年3月期より収益認識に関する会計基準等を適用しており、従来の方々に比べ売上高は1,883百万円、経常利益は8百万円減少

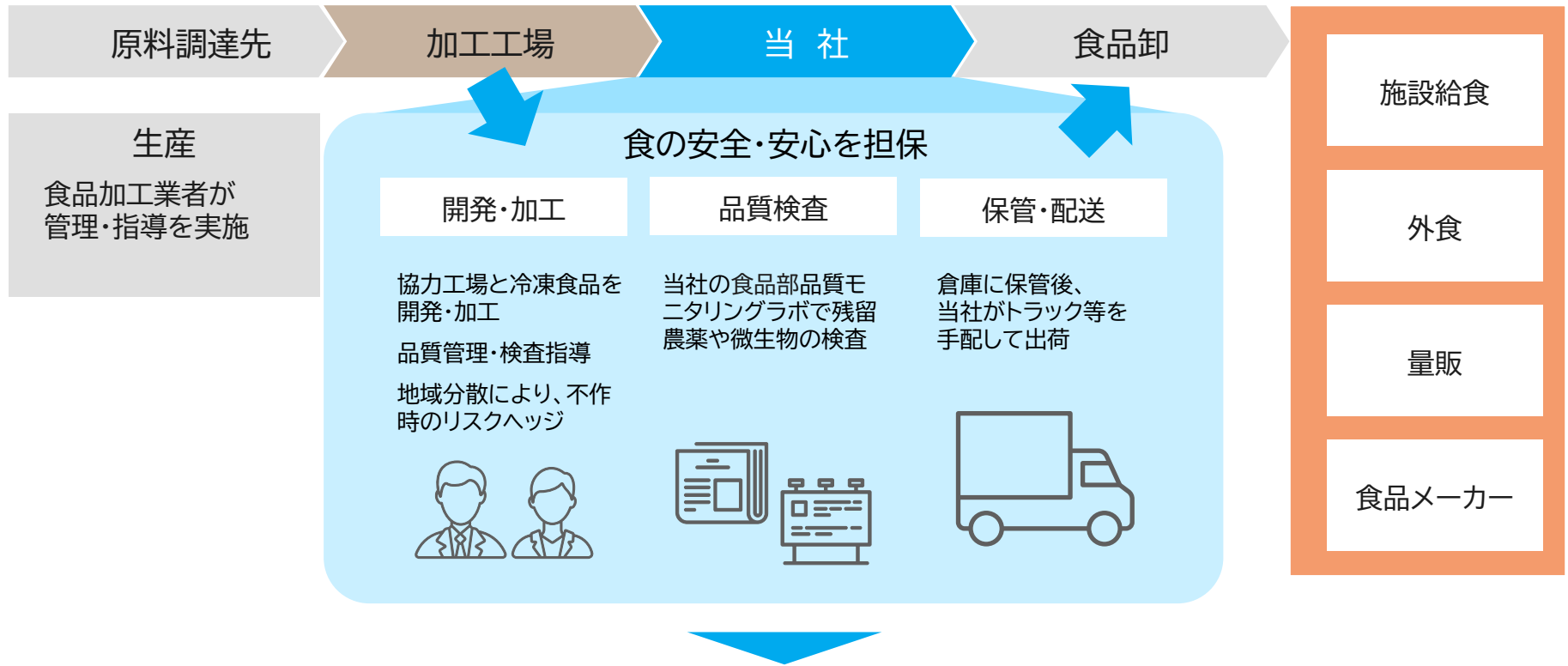
特長・強み

- 3つの商事分野に自社工場を持つ製造メーカーというハイブリッド型をベースに、食品・物資・繊維・電子に関わる4事業を手掛け、夫々の業界の好不調の影響を分散できる独自の事業構造
- 従来型の口銭ビジネスを主体とする卸商社ではなく、企画・提案・モノづくりを主体とする商社
- ニッチ市場に生きるセンサ・コンデンサ・落下試験機等の製造メーカー



強み1. 食のモノづくり商社

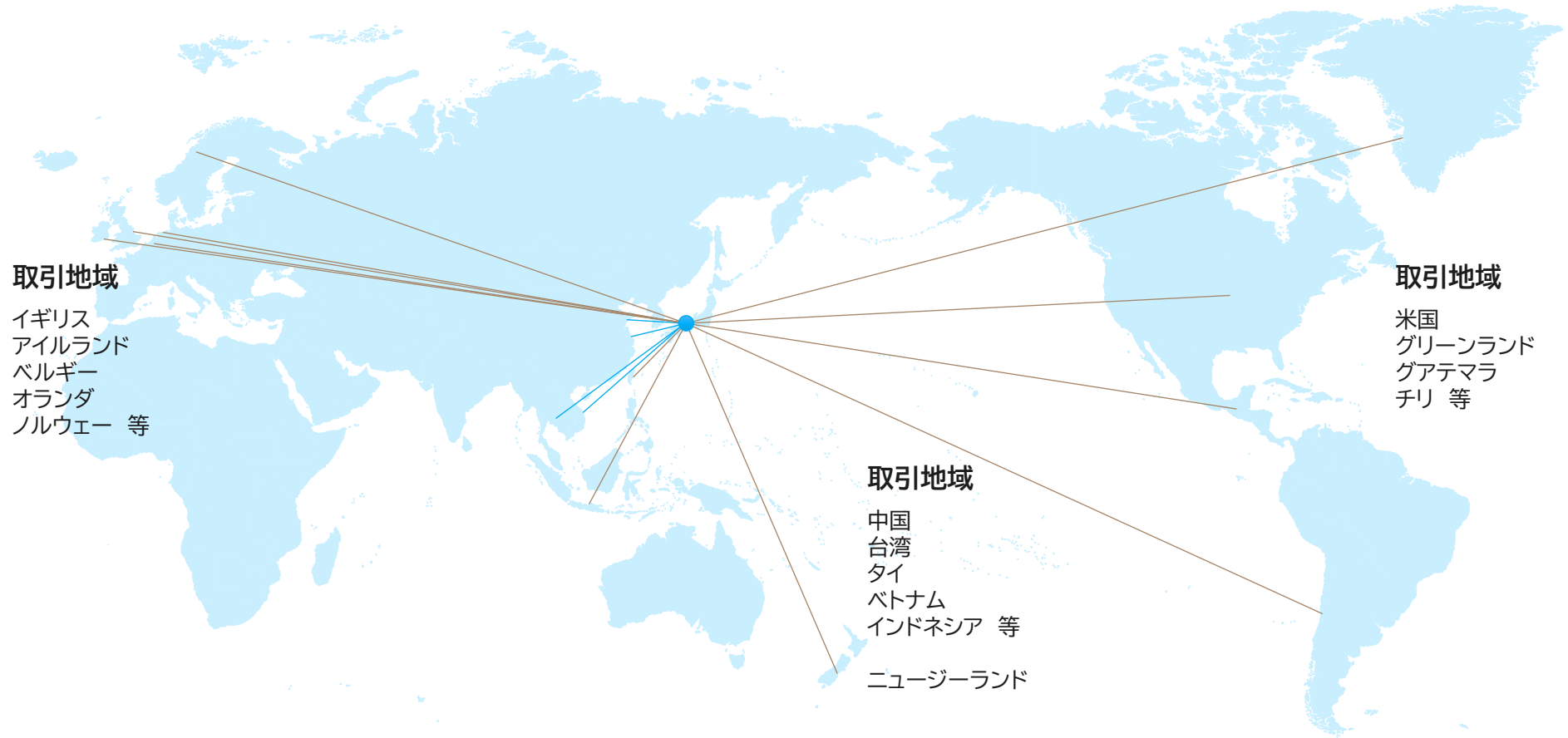
- ◆ 野菜・水産品等の冷凍食品の加工を中国など約130社の加工工場に委託、当社スタッフが生産工程と品質をチェック
- ◆ 輸入冷凍食品は食品部品質モニタリングラボで残留農薬や微生物などの品質を検査し、加工工場に品質指導
- ◆ 高い信頼性が要求される老人ホームなどの施設給食に強み、ドラッグストアや量販店など内食需要向けも強化中



幅広い調達先を持ち、コロナ禍や災害等による仕入れリスクを分散

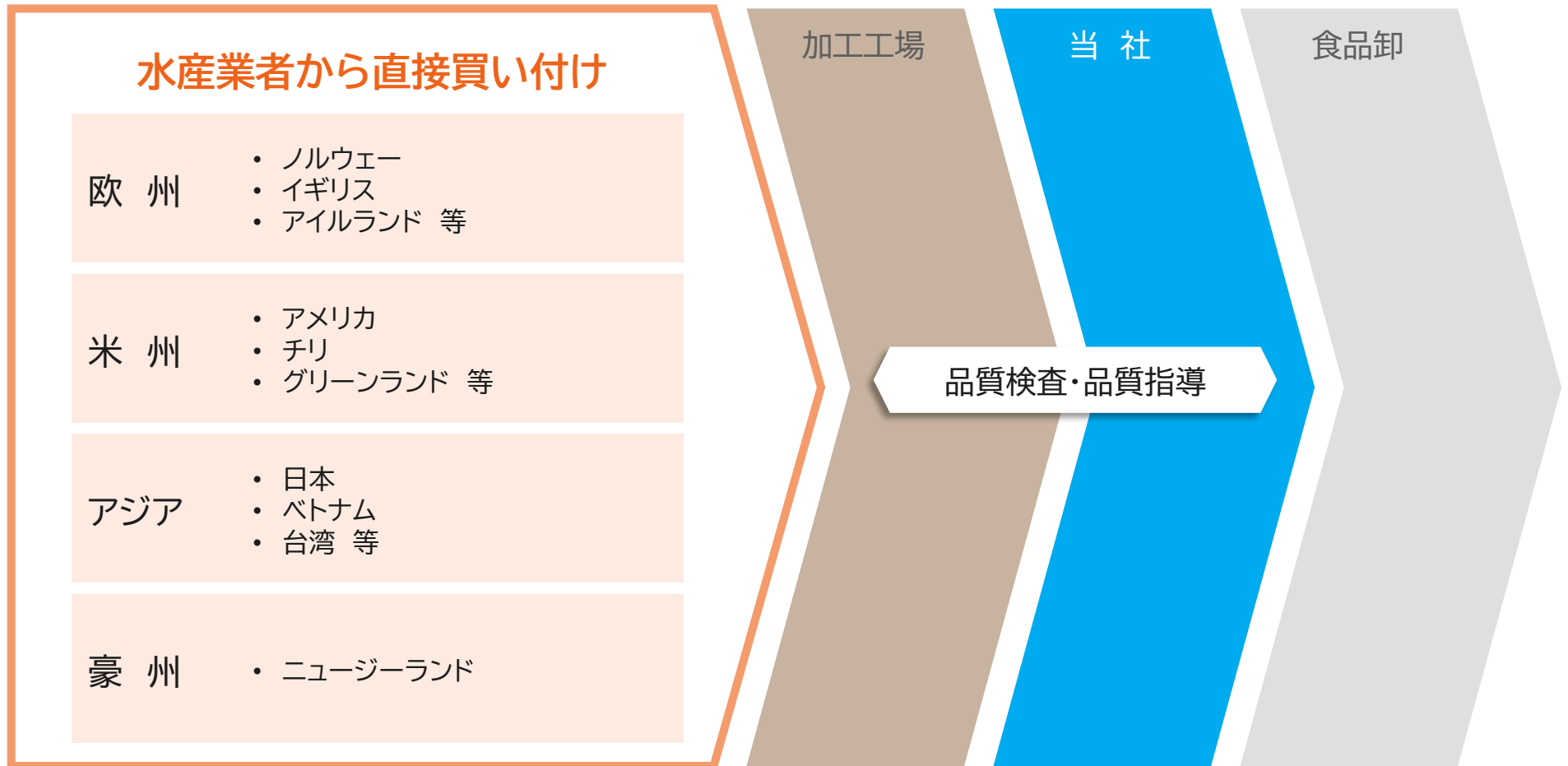
グローバルに広がる原料調達ネットワーク

- ◆ 商社のグローバルネットワークを活かして、野菜や水産物を中国・東南アジア・米国等で加工して日本へ輸入
- ◆ 海外にも、長期に渡る取引実績で信頼関係を築いた20か国以上の現地パートナーから食材を輸入



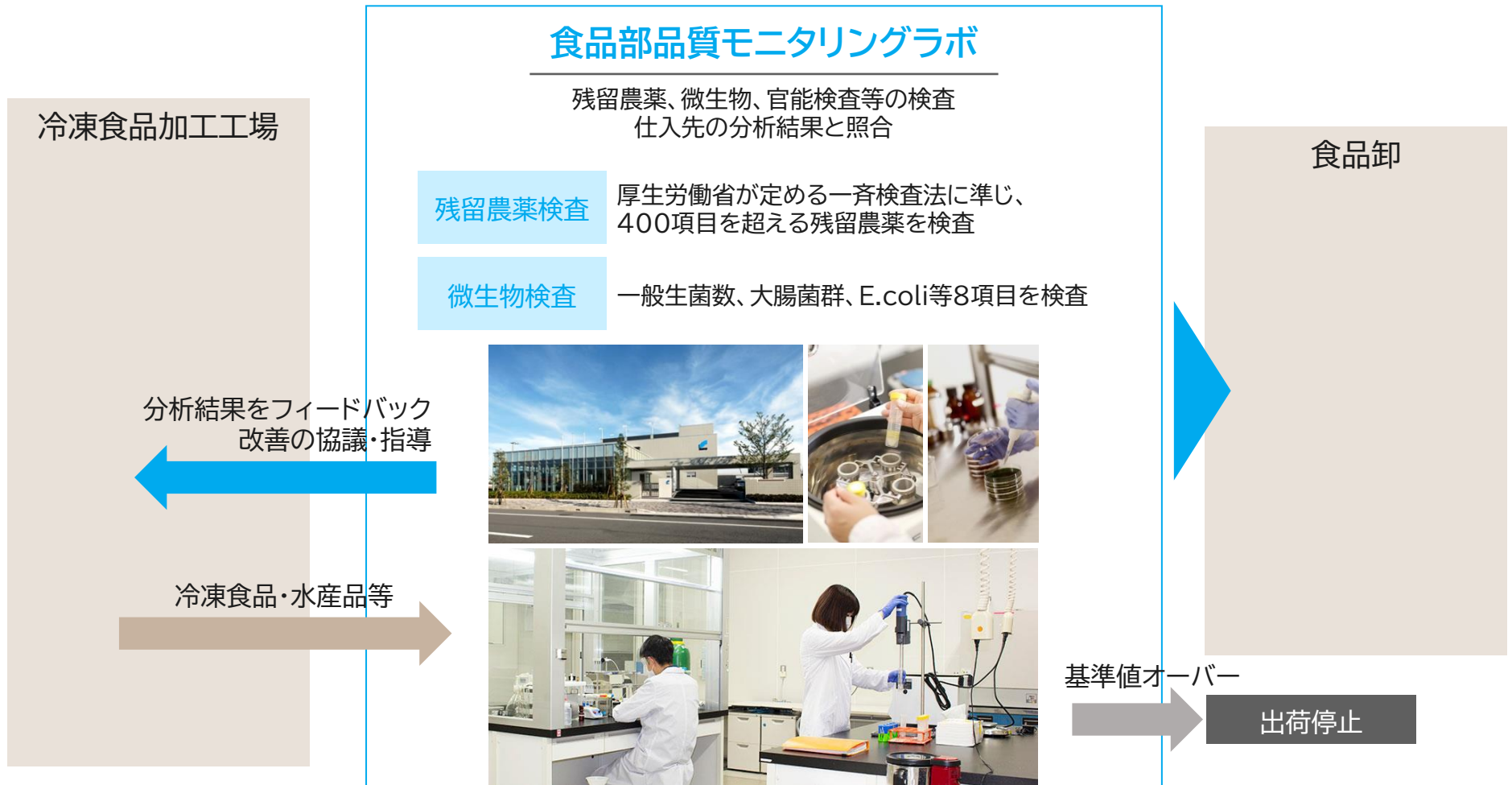
水産加工品 原料を直接買い付け

- ◆ 当社のグローバルネットワークを活かし、水産業者から直接買い付け、中国や東南アジアで加工して日本に輸入
- ◆ 冷凍野菜・冷凍調理品と同様に、食品部品質モニタリングラボで定期的に品質検査し安全・安心を担保



高度な品質管理体制

- ◆ 独立した品質管理部門を持ち、残留農薬検査や微生物検査などを実施、安全・安心な食材を提供
- ◆ 現地スタッフや品質管理スタッフが加工工場を訪問し、生産現場の確認と品質管理指導を実施
- ◆ 検査の結果、基準値をオーバーすれば、出荷停止・出荷済み商品を回収

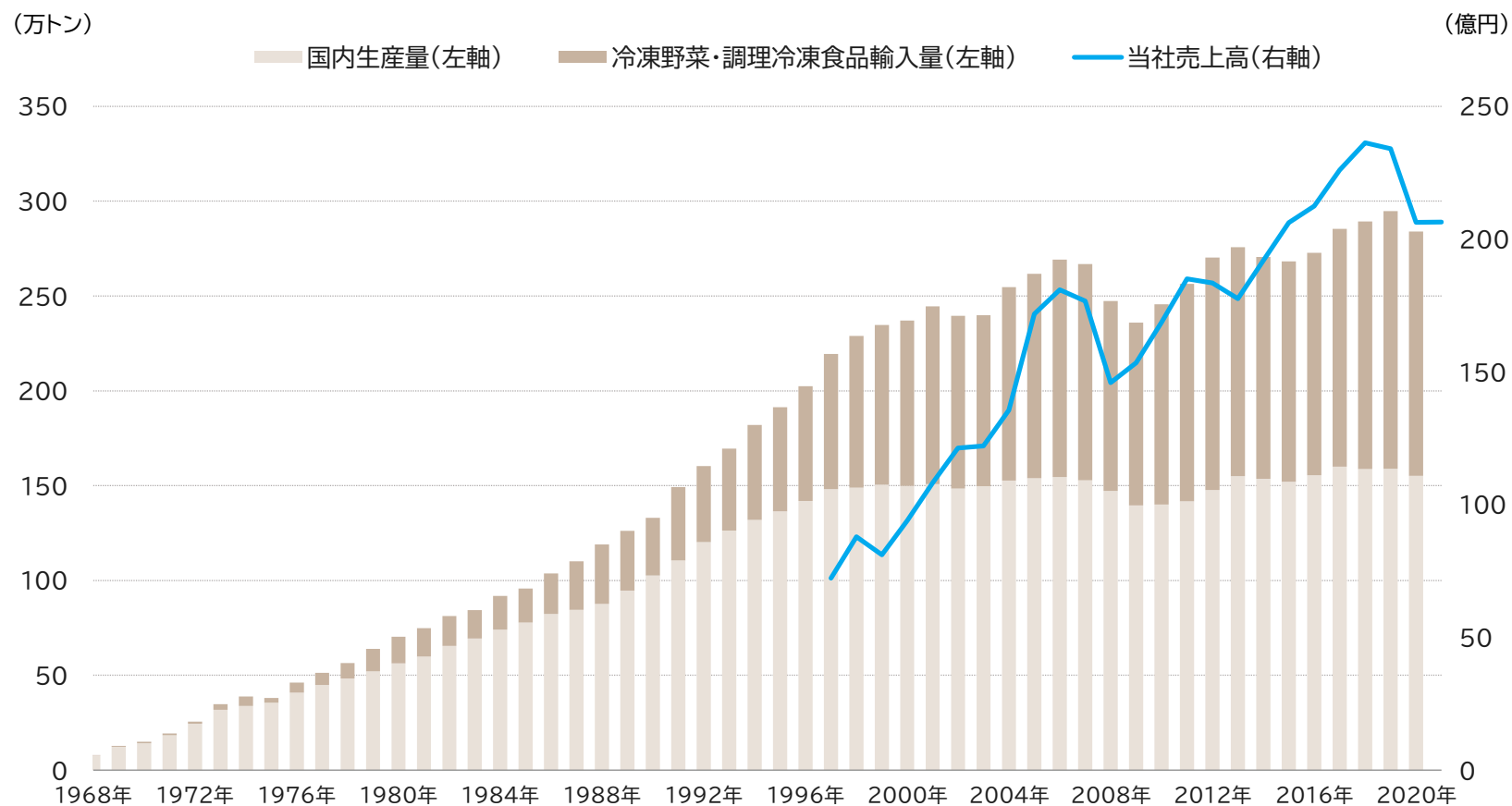


冷凍食品事業の推移



- ◆ 2020年3月期の冷凍食品売上高は234億円となったが、コロナ禍影響により22年3月期は206億円に減少
過去20年間では年平均3.3%増収と冷凍食品消費量の伸びを上回る成長を達成
- ◆ 2020年の冷凍食品消費量は284万トン、国内生産は横ばいだが輸入は129万トンで10年間で年平均2.0%増

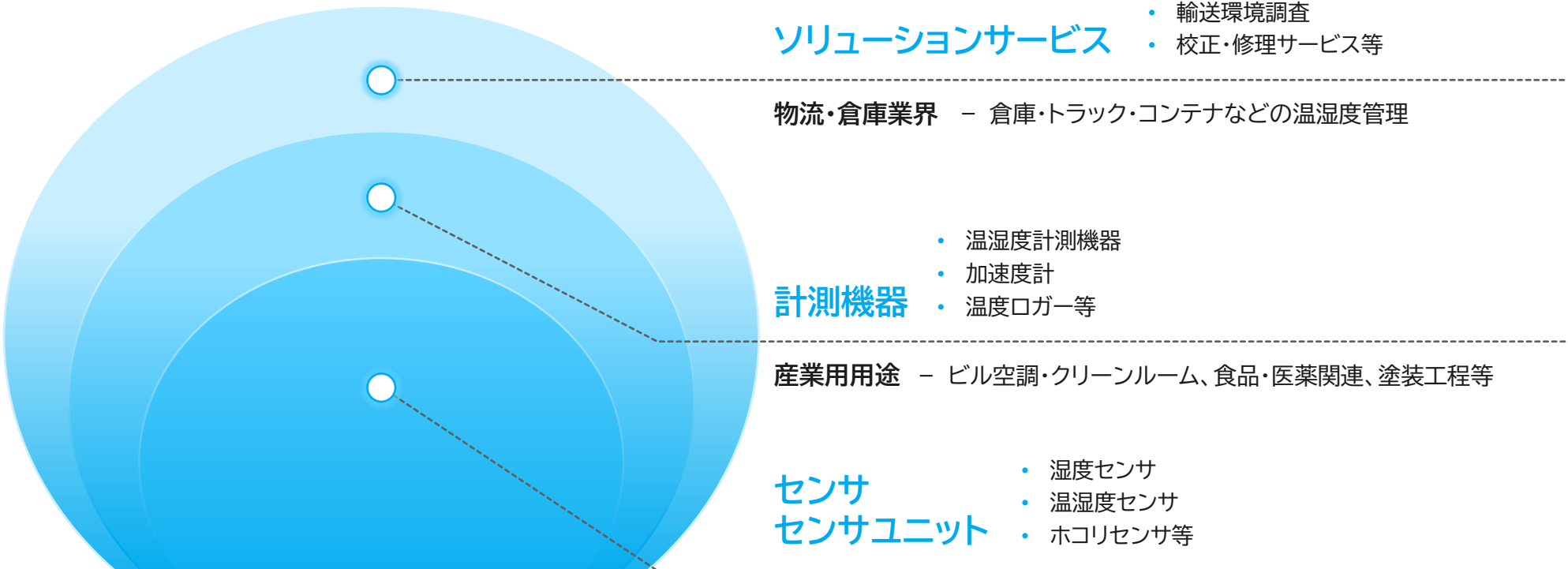
冷凍食品 当社売上高・国内市場



(出所) 国内生産量と調理冷凍食品輸入量は日本冷凍食品協会、冷凍野菜輸入量は「日本貿易統計」(財務省)

強み2. センサ開発からシステム提供まで展開

- ◆ 光学式ホコリセンサや高分子湿度センサを初めて量産化し、いずれもトップクラス
- ◆ センサや計測技術・校正技術をコアに、計測機器の販売からシステム・サービスに展開し高付加価値化を狙う
- ◆ 納入先も民生用空調機器メーカーから自動車やプラント、物流・倉庫業界へ拡大



ソリューションサービス

- 温度・温湿度計測サービス
- 輸送環境調査
- 校正・修理サービス等

物流・倉庫業界 - 倉庫・トラック・コンテナなどの温湿度管理

計測機器

- 温湿度計測機器
- 加速度計
- 温度ロガー等

産業用用途 - ビル空調・クリーンルーム、食品・医薬関連、塗装工程等

**センサ
センサユニット**

- 湿度センサ
- 温湿度センサ
- ホコリセンサ等

民生用・自動車用途 - エアコン・空気清浄機、加湿・除湿器、カーエアコン等

校正技術
(計測数値の正確さを検証)
湿度に関する国際MRA*1(相互承認)対応JCSS*2認定事業者

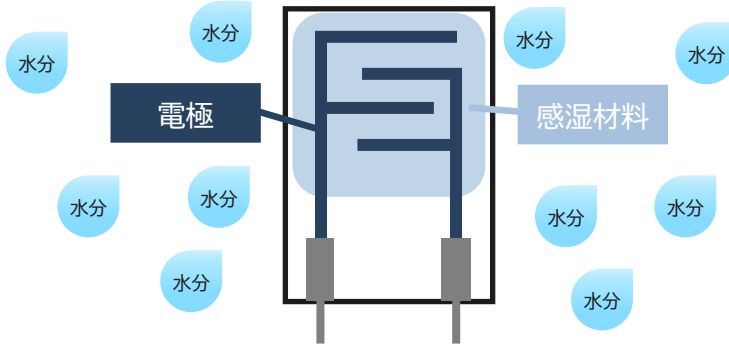
*1 国際MRA(Mutual Recognition Agreement) : 相手国向け機器の認証を自国で実施することを可能とする協定
*2 JCSS : Japan Calibration Service System(計量法)トレーサビリティ制度、計量法に基づく日本の校正事業者登録(認定)制度

湿度センサ・湿度計測器

- ◆ 1970年に業界初の金属酸化物型湿度センサを開発・製品化、センシング技術のリーディングカンパニー
- ◆ 湿度センサは素子から開発・生産し、センサユニット、温湿度計測機器として販売

湿度センサ

塗布した感湿材料に吸湿/脱湿される空気中の水分によって変化する電気抵抗を測定することで湿度を計測



湿度センサ

民生用途から産業用途まで幅広い分野で使用されている抵抗式高分子湿度センサ

温湿度センサユニット

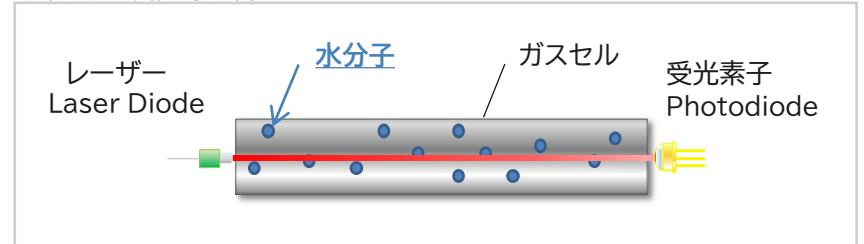
民生分野には小型・低コストの温湿度センサユニット、産業分野には高精度なユニットを、用途に応じて提案、販売
ユーザーの要望に応じたOEM販売も実施



露点水分計

水分子の光吸収により減光されたレーザー光の強度を測定

吸収分光式露点水分計



温湿度計測機器

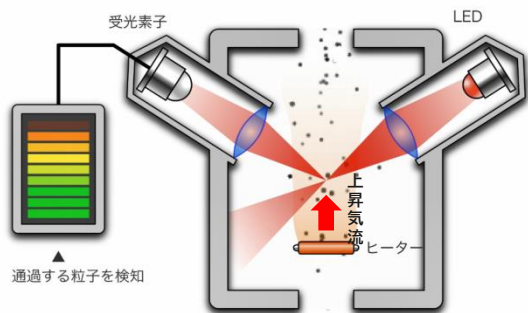
高精度な温度計測、湿度計測を簡単に行える
温湿度計測機器
多点計測を容易に行える機種もラインアップ

ホコリセンサ

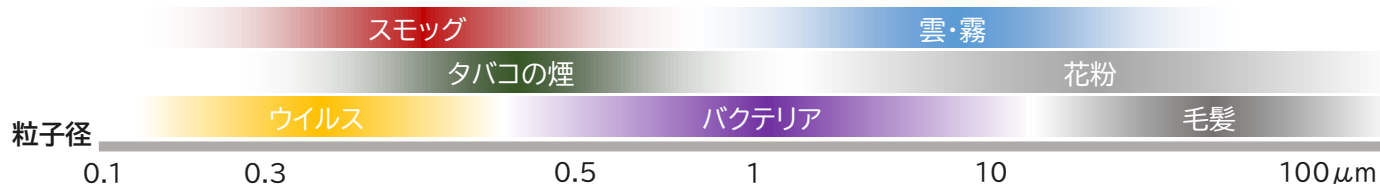
- ◆ 空気清浄機やエアコン向けから、車載用空調システムやクリーンルームに使われる高性能なセンサユニットやモニターを開発
- ◆ 国内自社工場で生産し、生産能力は年間500万台以上で世界でもトップクラス

ホコリセンサ

1994年、世界に先駆け、光学式ホコリセンサユニットを開発、量産開始
 光の散乱を利用した計測原理を採用し、計測対象となる粒子の大きさに合わせた光学設計を適用



センシング領域



クリーンルームなど産業分野で
低濃度の微粒子を検知し、清浄度
モニタリングが可能



一般居住空間、車室内用途向けで、
タバコ煙やハウスダストを含む
PM2.5に敏感に反応



各種工程での品質管理に必要な
数μm以上の粗粒子(含花粉)の
計測が可能

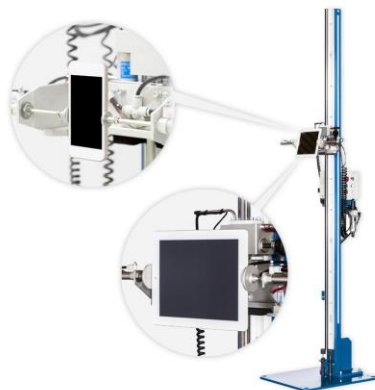
強み3. 落下試験機、計測器のトップメーカー

- ◆ 日本で唯一の落下試験機・衝撃試験機と加速度計測機器の専門メーカー
- ◆ 測定や校正にノウハウを有し、落下試験機は世界でもトップクラス

落下試験機

スマートフォンやノートPC等の電子機器・電子部品から大型の包装貨物までを落下させ、衝撃に対する耐久性を評価

繰り返し再現性の高い落下試験が簡単に行えることから、スマートフォンやノートPCの落下性能試験では、世界標準として用いられている



衝撃試験機

衝撃台を強制落下させたり、高速加速度衝撃を加えることで、衝撃に対する耐久性を評価
正弦半波、台形波パルスによる衝撃試験を実施

マイクロデバイスから大型製品まで大小様々な物体に対して条件に応じた高性能の試験を行うことができる



計測器

衝撃加速度計測システム

衝撃加速度を多チャンネルで測定可能、SRS解析、3軸合成などを行い解析



小型3軸加速度ロガー

小型サイズの3軸加速度ロガーで、振動用・衝撃用の加速度センサを搭載し、様々な加速度計測が可能



鉄道用測定・計測機器

振動加速度計

鉄道車両の振動をデジタル処理し、軌道管理や車両保守管理に使用



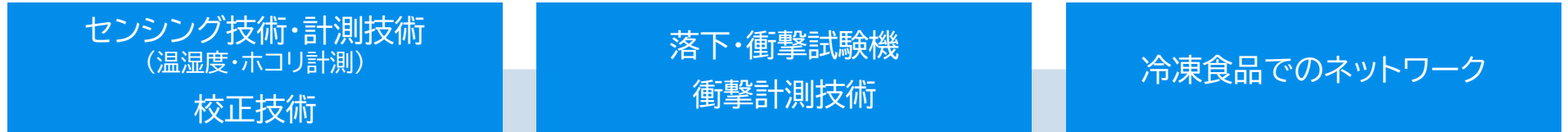
簡易車輪直径測定器

鉄道車両の車輪直径、フランジ高さ/厚さ、輪重、車輪摩耗、内面距離を測定



強み4. 物流用データロガー

- ◆ GDPガイドライン*1やHACCP*2などにより、医薬品や冷凍食品では保管・輸送中の温度管理が重要に
- ◆ センシング技術や衝撃計測技術、冷凍食品のネットワークなどを活用し、物流分野での計測サービスを展開



保管・輸送での適切な温度管理が必要

メディパルHD*3との資本業務提携(詳細は次頁)



物流用データロガー

温度・湿度・衝撃・振動・照度の計測など

国内医薬品市場 10.6兆円 (2021年)	国内冷凍食品市場 7,028億円 (2020年)	トラック運送事業 16.3兆円 (2018年)	倉庫業 2.2兆円 (2018年)
------------------------------	--------------------------------	-------------------------------	-------------------------

*1 医薬品の適正流通(GDP)ガイドライン:高水準の品質保証の維持と医薬品の流通過程での完全性を保証するためのガイドライン

*2 HACCP(ハサップ):食品等事業者が原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程で、食中毒菌汚染などの危害要因を除去・低減させるために工程を管理し、製品の安全性を確保する手法

*3 メディパルHDは株式会社メディパルホールディングス

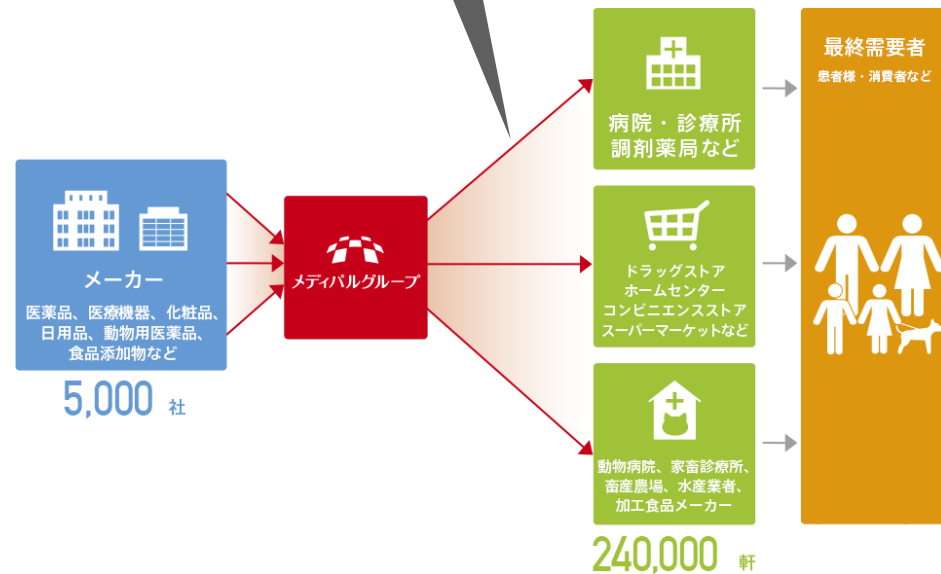
(出所)国内医薬品市場はIAVIA、国内冷凍食品市場は日本冷凍食品協会、トラック運送業・倉庫業は「物流を取り巻く動向について」国土交通省(2020年7月)

メディパルHDとの提携


- ◆ メディパルHDの子会社メディセオと温度ロガー「G-TAG TempView」を共同開発、モデルナ製の新型コロナワクチンの保管・輸送に採用
- ◆ 2021年12月にメディパルHDと資本業務提携し、温度に加え湿度、衝撃、振動、照度の計測など物流用データロガーの用途拡大や機能拡張により、医療用医薬品等の流通機能の高度化とその流通体制の構築を目指す

メディパルHDの事業*

流過程で厳格な
温度管理が必要



 メディパルホールディングス

 豊かな社会へのパートナー 神栄グループ
SHINYEI 神栄株式会社

医療物流の
ノウハウ・ニーズを熟知



温湿度、振動などの
計測・管理のノウハウ

医療物流用のシステム・サービスを
共同開発



温度ロガーとスマートフォンを
連携して計測データの
出力・管理が可能

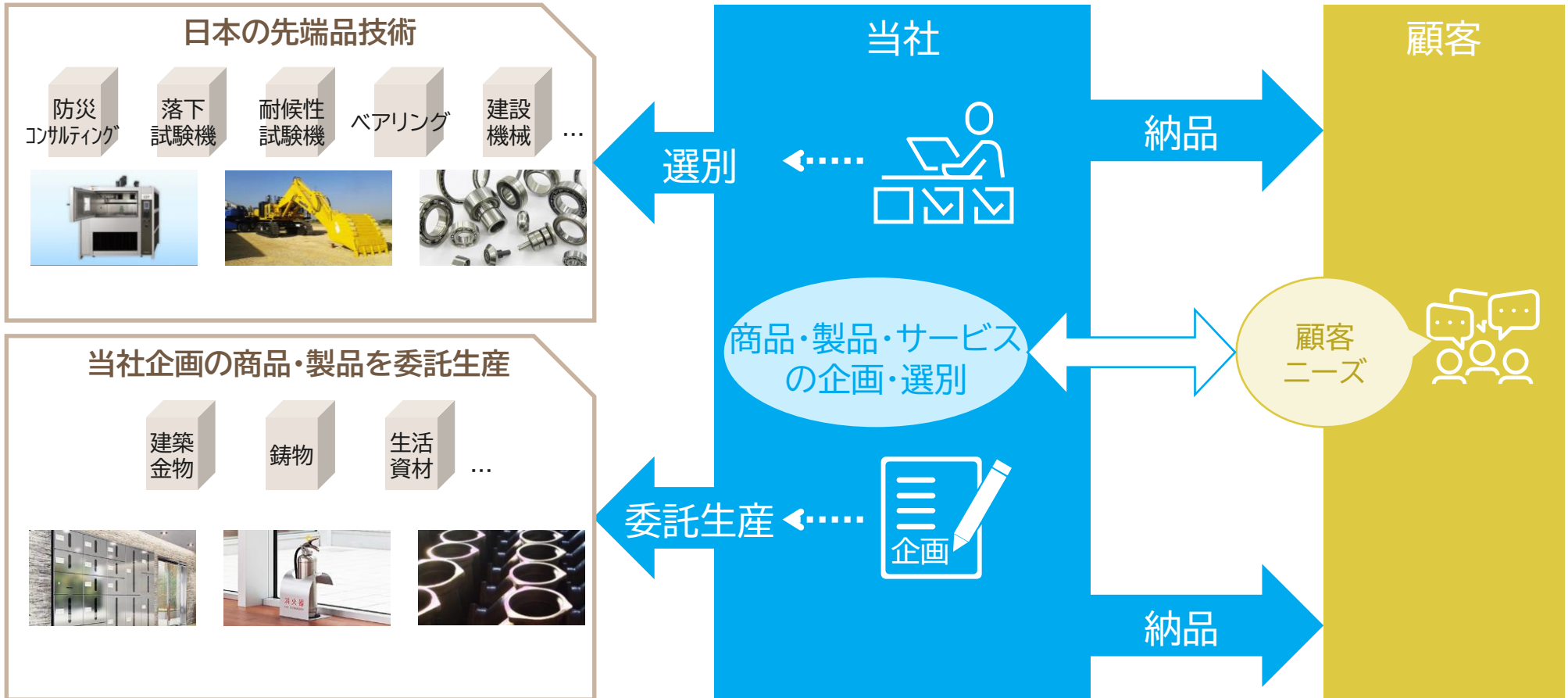
- 校正による計測器の信頼性確保
- 改ざん不可であるPDF形式でレポートを自動作成

医薬品物流市場へ展開

*メディパルホールディングスのホームページより

強み5. 物資関連

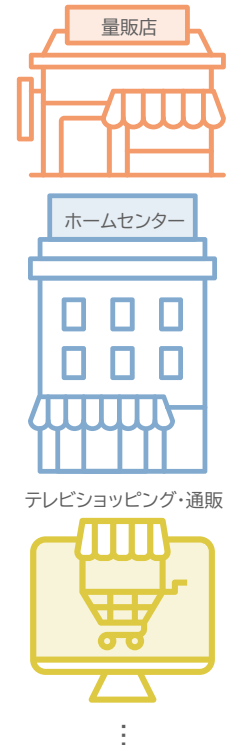
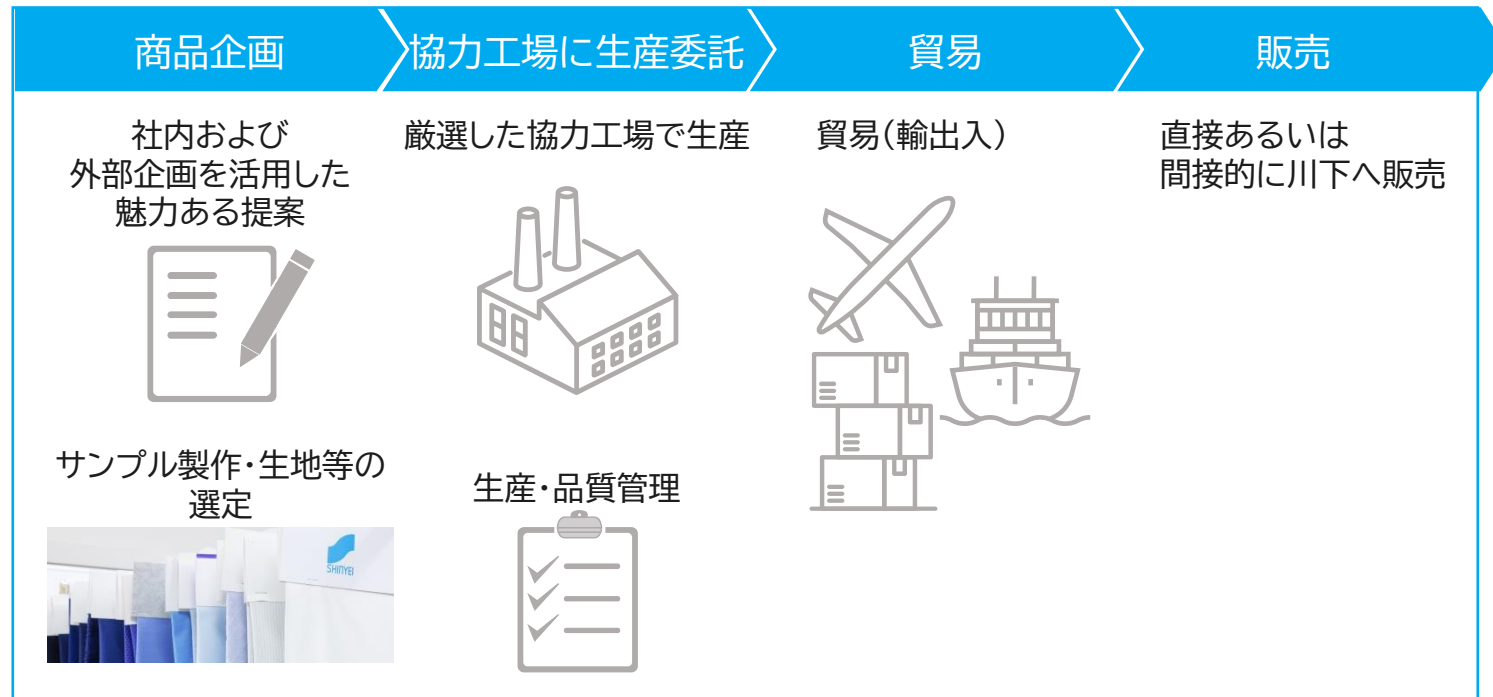
- ◆ 1900年代初めからスタートした海外貿易でのネットワークを活かし、グローバルにビジネス展開
- ◆ 日本の最先端技術をマッチングし、北米・アゼルバイジャン・中国等で商品・サービスを提供
- ◆ 顧客のニーズにマッチしたデザインや使い勝手を備えた商品・製品を企画し、日本・東南アジア・中国で委託生産



強み6. 繊維関連(アパレル事業)

- ◆ 1952年から中国貿易を開始し、現地とのネットワークを強化、顧客ニーズと協力工場とのコーディネート力に強み
- ◆ メイン生産地 中国では、現地法人 神栄商事(青島)貿易有限公司による生産・品質管理および決済機能を活用
- ◆ 中国の生産拠点を活用できる、量販店向けメンズカジュアル衣料を得意とする顧客の存在
- ◆ 自社企画・自社デザインによるストーリー性あるアパレル衣料品でテレビショッピング・通販向けを強化

勢いのある販売チャネルに対し、幅広い年齢層向けの、
人々に寄り添った衣料および関連商品を供給



中期経営計画

神栄チャレンジプロジェクト2023

(2022年3月期～2024年3月期)

神栄チャレンジプロジェクト2023

スローガン

上昇気流に乗ろう
“Get on the updraft!”

目標

環境変化にも適切に対応し安定的に
連結経常利益10億円を創出できる
企業・収益体質を構築する

基本姿勢

- 自主自律の職場風土の確立
- 営業部門：国内外で活躍できるタフな人材の育成
- 管理部門：事業部門を支え、事業拡大に資する機能・サービスを提供
- 新たな働き方改革・生産性改善を通じて、利益拡大とワークライフバランス改善の両立を目指す
- 総合力を発揮し、部門・組織を超えた内部連携を強化し、グループとしての利益の最大化を目指す

神栄チャレンジプロジェクト2023

基本方針

- 新たな事業ポートフォリオの組成
- DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
- 新たな働き方改革と生産性改善
- デジタルコミュニケーションの推進
- ヒューマンリソースの確保・育成
- ガバナンス・コンプライアンス強化の継続
- リスクマネジメントの強化

新たな事業ポートフォリオ

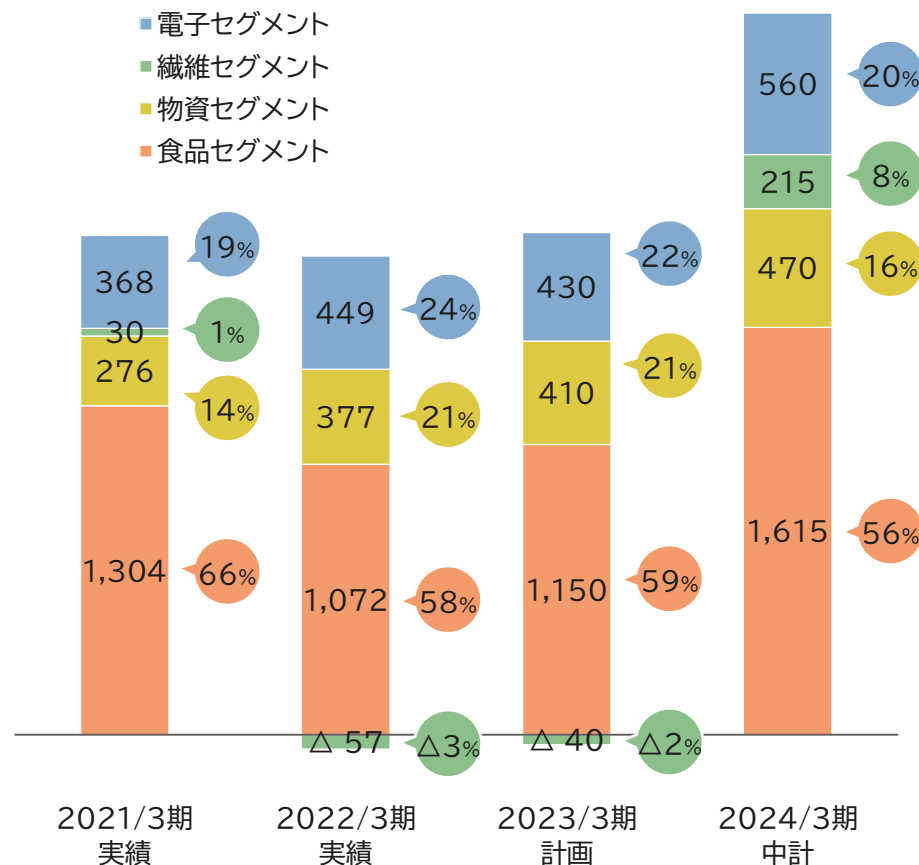


- ◆ 食品関連が新型コロナウイルス感染症の影響を受けた一方、物資関連および電子関連が収益を拡大しセグメント利益の構成比率が上昇
- ◆ 中計初年度の2022年3月期の経常利益は、特に第4四半期において原料高、海上運賃の高騰や円安進行の影響等が大きく、6.3%減益
- ◆ 2024年3月期は冷凍食品事業のコロナ禍からの回復や、物流分野への計測機器の展開などにより、12.5億円の経常利益を目指す

(百万円)	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
連結 経常利益	676	634	700	1,250
セグメント 利益計	1,979	1,842	1,950	2,860
全社費用等	△1,302	△1,208	△1,250	△1,610*

セグメント利益の推移

単位:百万円



*2024年3月期の全社費用等は、費用が大きく増える要素はない。新型コロナウイルスの影響や為替リスクなど想定外のリスクを考慮

- ◆ 中核事業の基盤強化により、仕入ソーシング力の増強、高付加価値製品の開発・取扱いに注力する

既存事業

- 当社グループの強みを有する**中核的事業の拡大**を目指す
- 「モノづくり」をキーワードとして、**高付加価値製品・商品を取扱う**ことを基本とする
- 食品・物資・繊維の各セグメントでは、**仕入ソーシング力の増強**を図り、価格・品質競争力をベースに強固なサプライチェーンを構築する
- 電子関連セグメントでは、価格競争力を強化する一方、**新たな高付加価値製品の開発**に注力する
- 全セグメントにおいて、**より川下に近い流通層・ユーザーへのアプローチ**を継続する
- 不振が続く事業については、スピード感を持って**必要な事業構造の転換**を進める

新規事業

- 既存事業に関連し、当社グループの強みを活かせることを前提に推進
- メディパルHDとの提携により医薬品物流分野へ本格的に参入
- 食品事業と電子事業のコラボレーションによる、HACCPに準拠した物流用ロガーや新製品の水分活性測定器「AwView」を活用した食品物流市場における新事業の展開

食品関連

- 冷凍食品事業は、市販市場への取組みや食品・惣菜メーカーへの供給を通じて川下の流通層へのアプローチを進めるとともに、海外事務所機能を活用しタイ産、ベトナム産商品の供給能力を高め、日本国内協力工場への設備投資なども検討し、新たな販路・商流を構築する
- 農産事業は、カシューナッツでのトップシェアを目指すことを含め、ナッツ類の輸入取扱拡大への取組みを継続し、事業基盤のワンランクアップによる、安定した収益貢献事業化を図る
- 海外事業では、日本産品の食品輸出を含め、香港市場、中国市場それぞれにおける食品販売事業の拡大を進め、事業基盤をさらに確実に厚くすることで、収益源の多様化に貢献する

物資関連

- 物資・工業製品等において、日本の優れた技術・製品の輸出や海外での適地調達による「機能するサプライチェーン」の構築を図り、グローバルな展開を推進
- 自然災害対策や施設等の安全対策に関するコンサルティングを計画どおり推進し、必要に応じて対策工のための資機材の供給を行うことで、都市インフラ整備に貢献し、さらなる役務提供の機会につなげる
- 建築金物・資材分野では、ファブレスメーカーとしての企画開発力を磨き、高付加価値商品のラインナップを拡充、新規販路の開拓も進める

繊維関連

- 基幹となる量販店向けでは生產品質管理を強化し、ホームセンター向け等では企画提案を充実させ、販売先および取扱量の拡大を目指す
- テレビショッピング・通販向け等では顧客層、商材・市場の拡大により、新たな中核事業の一つへと育てていく
- テキスタイル事業では機能性を有した高付加価値商材の提案強化により取扱量の拡大を目指す
- 各種戦略への取組みを加速させて、事業の収益構造を確立させる

電子関連

- 高い技術力と品質力を強みとして高付加価値製品・サービスを提供することで、ステイタスとブランド力を高め、継続的な事業成長を図る
- センサ機器分野は新たなセンシング市場への進出による事業規模の拡大を図る
- 計測・試験機器分野は成長市場への参入による事業基盤の安定化を図る
- コンデンサ分野は事業構造の変革により収益の安定化を図る

2022年3月期決算



2022年3月期決算 業績概要

- ◆ 2022年3月期はナッツ類を中心に食品関連が増加したことなどで、会計基準変更に伴う影響を除けば前期比6.2%増収
- ◆ 増収となったが、原料高、海上運賃の高騰や円安進行の影響が特に第4四半期で大きく、経常利益は6.3%減益

	2021/3期		2022/3期		期比較	
	実績 (百万円)	売上比 (%)	実績 (百万円)	売上比 (%)	前年比 (%)	売上比増減 (pt)
売上高	37,265	100.0	37,686*	100.0	+1.1	—
売上総利益	7,342	19.7	7,214*	19.1	△1.7	△0.6pt
販管費	6,563	17.6	6,492	17.2	△1.1	△0.4pt
営業利益	778	2.1	721*	1.9	△7.3	△0.2pt
経常利益	676	1.8	634*	1.7	△6.3	△0.1pt
当期純利益	500	1.3	474	1.3	△5.3	△0.1pt
1株当たり純利益	131.01円	—	121.93円	—	△6.9	—

* 2022年3月期より収益認識に関する会計基準等を適用しており、従来の方法に比べ売上高は1,883百万円、売上総利益、営業利益および経常利益は8百万円減少

2022年3月期決算 四半期業績概要



- ◆ 食品関連が増加となったことなどで、会計基準変更に伴う影響を除けば各四半期とも増収となった
- ◆ 下期を中心に原料高、海上運賃の高騰や円安進行の影響を受け、下期は経常減益に

単位:百万円	2021/3期				2022/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	8,780	9,636	10,018	8,830	9,287	9,340	10,263	8,794
売上総利益	1,641	1,784	1,970	1,945	1,860	1,820	1,891	1,642
販管費	1,601	1,656	1,652	1,653	1,639	1,633	1,649	1,570
営業利益	39	128	318	292	220	187	241	71
経常利益	37	50	284	304	223	126	244	40
当期純利益	6	36	268	188	156	116	176	24

(参考)

平均為替レート(米ドル)	107.63円	106.23円	104.51円	106.09円	109.52円	110.11円	113.71円	116.34円
緊急事態宣言	4/7~5/25			1/8~3/21	4/25~6/20	7/12~9/30		
まん延防止等重点措置					4/5~9/30			1/9~2/20

2022年3月期 セグメント別売上高・経常利益



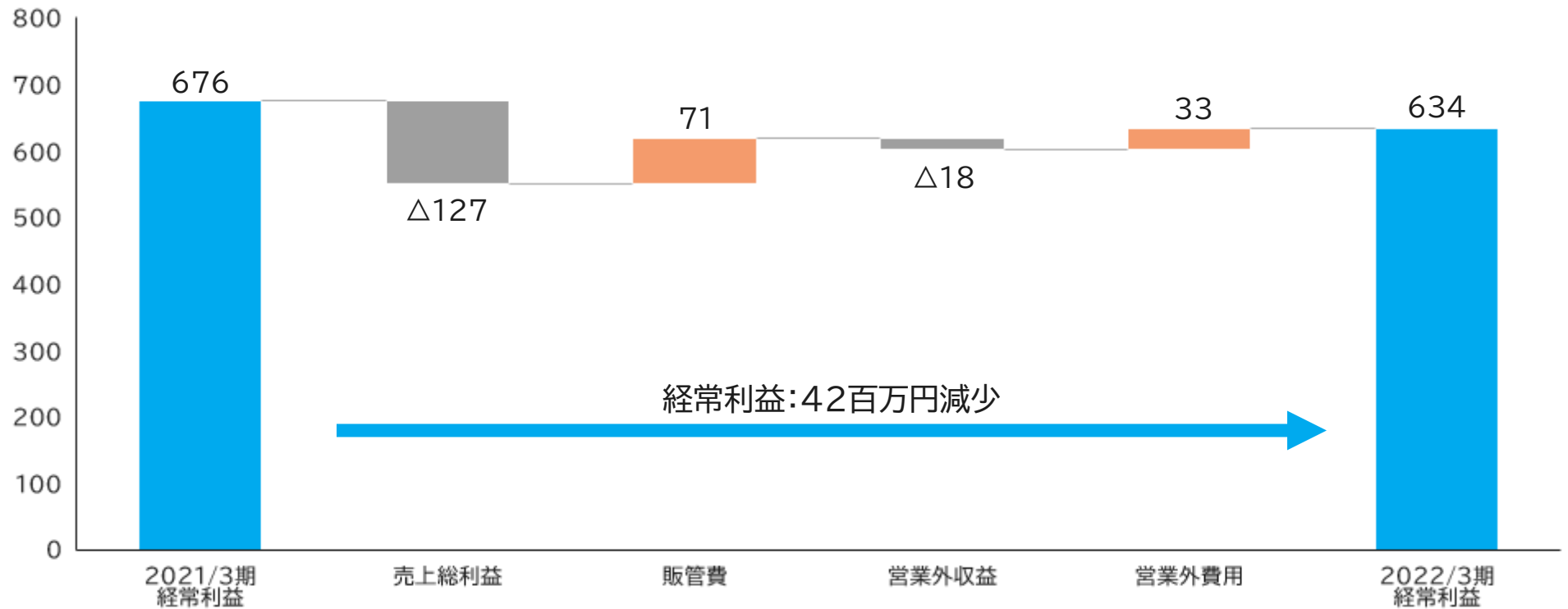
- ◆ 食品関連で、冷凍食品はコロナ禍に対応した内食需要拡大への取組み強化が奏功、農産物も主力のカシューナッツを中心にナッツ類が大きく増加したが、材料高や海外運賃の高騰により減益
- ◆ 電子関連は、ホコリセンサが下期に空気清浄機用途で特需一巡の影響を受けたが、車載用途が好調で通期では増益

単位:百万円	2021/3期					2022/3期					
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	前年比
売上高	8,780	9,636	10,018	8,830	37,265	9,287	9,340	10,263	8,794	37,686	+420
-食品関連	6,041	6,496	6,789	5,782	25,110	6,380	6,527	7,239	6,265	26,412*	+1,302
-物資関連	899	1,335	1,113	897	4,246	718	838	879	934	3,370*	△876
-繊維関連	866	855	942	669	3,333	929	863	1,057	541	3,391*	+57
-電子関連	973	948	1,172	1,480	4,574	1,258	1,112	1,087	1,053	4,511*	△62
経常利益	37	50	284	304	676	223	126	244	40	634	△42
-食品関連	245	323	438	296	1,304	307	274	293	197	1,072*	△231
-物資関連	33	67	79	95	276	62	92	113	109	377	+101
-繊維関連	10	0	16	2	30	△2	△9	△1	△43	△57	△87
-電子関連	40	27	81	218	368	158	104	106	81	449	+81
-全社費用等	△292	△369	△331	△309	△1,302	△301	△335	△267	△303	△1,208	+94

* 2022年3月期より収益認識に関する会計基準等を適用しており、従来の方法に比べ売上高は食品関連が412百万円、物資関連が1,228百万円、繊維関連が230百万円、電子関連が11百万円、経常利益は食品関連が8百万円減少

2022年3月期 経常利益増減要因

- ◆ 食品関連での原料高や海上運賃の高騰による仕入れコストの上昇などにより、売上総利益が127百万円減少
- ◆ 一般管理費の削減等により販管費は71百万円減少、営業外収益の為替差益が増加したものの、営業外費用が増加したため、経常利益は42百万円減少



2022年3月期 貸借対照表



- ◆ コロナ禍による在庫減の反動や今後の売上増に備えた在庫積み増しで棚卸資産が増加、増収により売上債権も増加
- ◆ 棚卸資産の増加等に対応するため短期借入金が増加、利益計上と第三者割当増資により純資産も増加

単位:百万円	2021/3期	2022/3期	前年期末差
流動資産	13,421	15,817	+2,395
(内、現預金)	1,351	1,183	△ 167
(内、受取手形および売掛金)	5,138	5,602	+463
(内、棚卸資産)	6,568	8,449	+1,880
固定資産	7,761	7,762	+0
(内、有形固定資産)	4,554	4,500	△ 54
総資産	21,193	23,586	+2,393
負債	18,519	20,154	+1,634
(内、有利子負債)	13,687	14,914	+1,227
純資産	2,673	3,432	+758
負債純資産	21,193	23,586	+2,393
自己資本比率	12.6%	14.6%	+1.9pt

2023年3月期業績予想



2023年3月期 業績予想



- ◆ 食品関連での外食向けの回復や、物資関連での防災事業の増収等により、売上高は4.3%増の393億円を予想
- ◆ 食品関連や物資関連の増収などにより、経常利益も10.4%増の7億円を予想
- ◆ 引き続き業績改善を進めることにより、1株当たり30円の期末配当をもって復配を予定

	2022/3期		2023/3期		期比較	
	実績 (百万円)	売上比 (%)	予想 (百万円)	売上比 (%)	前年比 (%)	売上比増減 (pt)
売上高	37,686	100.0	39,300	100.0	104.3	—
売上総利益	7,214	19.1	7,620	19.4	105.6	+0.3
販管費	6,492	17.2	6,770	17.2	104.3	0.0
営業利益	721	1.9	850	2.2	117.9	+0.3
経常利益	634	1.7	700	1.8	110.4	+0.1
当期純利益	474	1.3	500	1.3	105.5	0.0
1株当たり純利益	121.93円	—	123.38円	—	101.2	—
1株当たり配当金	—	—	30.00円	—	—	—

2023年3月期 セグメント別売上高・経常利益予想

- ◆ 食品関連は外食向けの回復を見込むことに加え、施設給食や内食需要向けを引き続き強化し増収増益を予想
- ◆ 物資関連は防災コンサルティング事業や試験機輸出などの伸長により増収増益を予想
- ◆ 繊維関連はテレビショッピング・通販向けの増販により採算改善を目指す
- ◆ 電子関連は空気清浄機用途のホコリセンサ特需が一巡した影響が残るが、産業・車載分野や物流分野への注力で下期から回復予想

	2022/3期		2023/3期		
	実績 (百万円)	構成比 (%)	予想 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
売上高	37,686	100.0	39,300	100.0	104.3
-食品関連	26,412	70.1	28,250	71.9	107.0
-物資関連	3,370	8.9	3,850	9.8	114.2
-繊維関連	3,391	9.0	2,950	7.5	87.0
-電子関連	4,511	12.0	4,250	10.8	94.2
経常利益	634	—	700	—	110.4
-食品関連	1,072	58.2	1,150	59.0	107.3
-物資関連	377	20.5	410	21.0	108.8
-繊維関連	△57	△3.1	△40	△2.1	赤字縮小
-電子関連	449	24.4	430	22.1	95.8
-全社費用等	△1,208	—	△1,250	—	—

注意事項

事業の展望、業績予想等の将来の動向にかかる記載につきましては、歴史的事実ではないため、不確定な要素を含んでおります。

現在入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があることをご了承願います。